

衆議院内閣委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月21日（水）、第20回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・加藤国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、坂井内閣官房副長官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 玄葉光一郎君（立民）、大西健介君（立民）、塩川鉄也君（共産）、高井崇志君（国民）、足立康史君（維新）、濱村進君（公明）、中山展宏君（自民）、阿部知子君（立民）

(質疑者及び主な質疑事項)

玄葉光一郎君（立民）

- (1) 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置
 - ア 大阪府への発出を行う必要性
 - イ 東京都及び兵庫県への緊急事態宣言の発出についての見解
 - ウ 東京都及び兵庫県についても知事の要請があれば発出することの確認
 - エ 新たな協力金等の必要性
 - オ 今般のまん延防止等重点措置の評価
 - カ まん延防止等重点措置について、タイミング、対策及び地域を考慮しなければ効果が表れないことを今後の教訓とする必要性
- (2) 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水
 - ア 科学的見地から、海洋放出されても安全であることの確認
 - イ ALPS処理水への不安に対する更田原子力規制委員会委員長の見解
 - ウ 希釈水を敷地外に持ち出すことが難しい理由
 - エ デモンストレーションによる風評被害対策の必要性
 - オ 風評被害対策として有効と認められる場合、希釈水を敷地外に持ち出す措置を検討する必要性
- (3) 令和3年4月16日の日米首脳会談
 - ア 菅内閣総理大臣は法の支配について言及したかの確認
 - イ 会談後の共同記者会見における東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の準備ができていないとの指摘に対し、安全・安心である理由を説明すべきであったとの指摘に対する見解

大西健介君（立民）

- (1) 日米首脳共同声明
 - ア 1969年の佐藤・ニクソン会談以来52年ぶりに台湾海峡について言及したことの意味
 - イ 台湾海峡の平和と安定の重要性への言及により中国の報復を招く等の懸念
 - ウ 共同声明の内容と中国との安定した関係は重要である旨の総理大臣官邸のツイッターとの整合性
 - エ 日米首脳会談で自動車関税の撤廃を求めなかった理由
- (2) 新型コロナウイルスワクチン
 - ア 菅内閣総理大臣がファイザー社CEOと電話会談を行うに至った経緯
 - イ ファイザー社と合意文書を交わしていないのであれば、米国を訪問せず早期に電話会談を行うことができたとの指摘に対する河野国務大臣の見解
 - ウ 本年9月末までに確保の見通しがついた接種対象者全員分のワクチンにはアストラゼネカ社及びモデルナ社との契約分も含まれることの確認

- エ アストラゼネカ社のワクチンが承認されなければ、今回確保した分でも不足する可能性
- オ 対象者全員に対するワクチン接種完了は来年春頃になる旨の見方の妥当性
- カ ワクチンを全国一律ではなく感染拡大地域に集中的に配布する必要性
- キ 地方公共団体に対するワクチンの廃棄数の集計方法を改める必要性
- ク 歯科医師によるワクチン接種を認める必要性
- (3) 持続化給付金の支給対象から性風俗事業者を除外したことは職業差別であるとの指摘に対する西村
国務大臣の見解
- (4) 子ども庁の設置構想
 - ア 一元的に子供政策を立案・遂行する独立の行政組織の必要性
 - イ 坂本国務大臣のホームページに記載された子ども庁の「具体の組織論になると様々なハードルが
待ち受けます」の意味
 - ウ 子ども・子育て予算を8兆円増額させるという自由民主党若手議員の提言に対する坂本国務大臣
の見解

塩川鉄也君（共産）

首都上空における米軍機の低空飛行

- ア 関東航空機空中衝突防止会議（以下「会議」という。）への防衛省・自衛隊の出席の有無及び出席
していた場合の出席理由、会議内容及び配付資料
- イ 会議に出席した自衛隊員の所属
- ウ 米軍横田基地に勤務する自衛隊員の所属及び人数並びに会議への出席の有無
- エ 防衛省が横田基地所属の米軍ヘリUH-1の訓練飛行の実態を把握していることの確認
- オ 会議の資料中「UH-1 TRAINING AREAS」の意味
- カ 会議の資料中「UH-1 configuration」の意味
- キ 会議の資料中「Hardy Barracks」及び「Kastner」の意味
- ク 三浦半島にある米軍施設の名称
- ケ 横田基地以外に所属する米軍ヘリが横田基地所属の米軍ヘリの訓練空域を使用している可能性
- コ 首都上空における米軍機の訓練飛行を停止するよう米国に要請する必要性
- サ 民間航空機による民間訓練試験空域の使用手続
- シ 自衛隊による最低安全高度以下の飛行許可の申請手続
- ス サ及びシのような手続のない米軍機の低空飛行を停止する必要性

高井崇志君（国民）

新型コロナウイルスワクチン

- ア ワクチン廃棄数の集計方法を改める必要性
- イ ファイザー社のワクチンの追加供給について、正式決定した後に公表する必要性
- ウ ファイザー社のワクチンの追加供給が令和3年9月に行われる確約の有無
- エ 歯科医師等によるワクチン接種を認める必要性
- オ 高齢者よりも先に医療従事者にワクチンを接種する必要性

足立康史君（維新）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 緊急事態宣言の発出に関して検討中の感染拡大防止措置
- イ 休業要請に対する規模別協力金の積み増し等に関する検討状況

- ウ 店舗ごとの売上げの把握方法等の規模別協力金に関する課題及び対応状況
- エ 緊急事態宣言の発出に伴う一時支援金に関する検討状況
- オ 緊急事態宣言の発出に伴う幼稚園、保育園及び小中高の学校への対応
- カ 我が国のワクチン接種が海外と比較して遅れている理由
- キ レセプトのオンライン請求を義務化する必要性

濱村進君（公明）

子ども・子育て支援

- ア 家族関係社会支出と出生率が正の相関関係にあるという仮説を断定し得る研究結果の有無
- イ 子ども・子育て支援策は知識、技能を向上させるための人的資本に対する投資であるとの意見に対する坂本内閣府大臣の見解
- ウ 児童手当の果たす役割、効果及び評価
- エ 母親、祖父母又はベビーシッターによる子育てを質の高い保育と捉えるかについての政府の見解

中山展宏君（自民）

- (1) まん延防止等重点措置の対象地域から非対象地域への移動の是非及び対象地域内の都府県をまたぐ移動の是非
- (2) 令和3年4月16日の日米首脳会談
 - ア バイデン大統領が初めて迎える外国首脳を菅内閣総理大臣とした意図
 - イ 首脳会談の成果
- (3) 経済安全保障
 - ア 概念及び定義
 - イ 経済安全保障の観点から捉えたコロナ禍における我が国の経済的リスク
- (4) 我が国のプレゼンス強化のため、国際機関のトップポストの獲得を含めた長期的な人事戦略及び一元的な人材育成に向けた取組
- (5) 経済安全保障の観点から捉えたLINE株式会社のデータガバナンスへの見解
- (6) 経済安全保障の観点から捉えた楽天グループ株式会社、日本郵政株式会社及び中国企業のテンセント社による資本提携に対する見解
- (7) 日米同盟を基軸とする安全保障環境における中国との経済関係

阿部知子君（立民）

東京電力福島第一原子力発電所における処理水の海洋放出問題

- ア 廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議がALPS処理水の海洋放出を決定した法的根拠
- イ 関係者への丁寧な説明等のプロセスや関係者の理解なしにはいかなる処分も行わないという経済産業省と福島県の漁業協同組合連合会が交わした文書に対する見解
- ウ 課題抽出のための公聴会を開催する必要性
- エ ALPS処理水の海洋放出までのプロセスの確認
- オ ALPS処理水の海洋放出について、漁業者からの要求を組み入れる必要性及び東京電力の柏崎刈羽原子力発電所（以下「柏崎刈羽原発」という。）の運転主体としての適格性
- カ 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発の核物質防護不備問題を受けて、東京電力に対し、核燃料搬入など核燃料物質の移動を禁じた命令の意味
- キ 柏崎刈羽原発のIDの不正使用による入室問題
 - a 処分の状況

b 再発防止策

ク 特定重大事故等対処施設等の核物質防護規定が遵守されているか調査した上で原子力発電所を稼働させているかの確認及び柏崎刈羽原発は特定重大事故等対処施設が完成してから稼働させる必要性

2 国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 63 号）

・河野国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。